

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農地費 目：団体営土地改良事業費

事業名 土地改良区施設管理費高騰対策補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農地整備課 調査計画係 電話番号：058-272-1111(内4239)

E-mail : c11431@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 1,789千円 (現計予算額 : 13,384千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	13,384	13,384	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	1,789	1,789	0	0	0	0	0	0	0
決定額	1,789	1,789	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

農家である組合員への賦課金により土地改良施設を管理している土地改良区は、県内に87組織ある。（昨年度89組織）

組合員からの賦課金の改訂は、土地改良法に基づく手続きが必要となっており、昨今の電力料金の高騰による経費増を即時に賦課金に転嫁することは難しい。

近年、組合員である生産者の減少と電力料金の高騰により、賦課金の増額は厳しくなっている。

このため、電力料金の影響を受けながらも、土地改良施設の管理を継続している土地改良区を対象に、電力料金・燃料費の価格高騰分に相当する額を補助する。

(2) 事業内容

県内の87土地改良区のうち申請のあった土地改良区へ、電力料金・燃料費の高騰分(R7年度とR3年度の価格上昇分の差額)を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県：1/2以内（ただし国補助事業と重複する部分は除く）

(4) 類似事業の有無

有：排水機維持管理費補助金

- ・補助対象施設が排水機のみ。
- ・補助対象経費は農外効果の発揮に必要となる経費であり
全体の34.32%。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,789	土地改良区に対する補助金
合計	1,789	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

安心で身近な「ぎふの食」づくり（農業用水路などの保全対策と管理体制の強化）

(2) 国・他県の状況

なし

(3) 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：岐阜県土地改良事業団体連合会

土地改良区を会員とし、土地改良区への指導助言を行う組織であるため妥当

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	土地改良区管理費高騰対策費補助金
補助事業者（団体）	土地改良区、土地改良区連合 (理由) 土地改良施設の管理団体であり、電気料金の負担団体であるため。
補助事業の概要	(目的) 電力料金の高騰の影響のある土地改良区への支援 (内容) 各土地改良区の電力料金の高騰分を補助
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例: 人件費相当額) (内容) その他 (電力料金高騰相当額) (理由) 土地改良区ごとに異なる電力料金に対応するため
補助効果	土地改良区の健全経営に伴う土地改良施設の適正管理、受益農家の負担軽減
終期の設定	終期 令和7年度 (理由) 価格高騰に伴う緊急対策であるため

(事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか
土地改良区の健全経営

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位: 千円)	R3年度	R4年度	R5年度
		20,542	21,544

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	県内の89土地改良区のうち申請のあった35土地改良区へ、電力料金高騰分の補助を行った。土地改良区の健全経営に伴う土地改良施設の適正管理、受益農家の負担軽減が可能となる。
令和5年度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ % 県内の89土地改良区のうち申請のあった35土地改良区へ、電力料金高騰分の補助を行った。土地改良区の健全経営に伴う土地改良施設の適正管理、受益農家の負担軽減が可能となる。
令和6年度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ % 県内の89土地改良区のうち申請のあった33土地改良区へ、電力料金高騰分の補助を行った。土地改良区の健全経営に伴う土地改良施設の適正管理、受益農家の負担軽減が可能となる。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	事業主体による適正な補助の実施が可能。 1

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか